

学校法人南九州学園 平成28年度事業計画

I 平成28年度事業計画

今年度は、「学園の経営強化」を中心に事業計画を立案する。まず第1に、経営情報収集と分析を主としたIR担当部署を設置する。これにより、学園の経営の根幹となる案件について情報収集と分析にあたり、常務会・理事会の意思決定迅速化に寄与貢献する。また、宮崎県下からの入学者増を学生募集の重点として、本学の研究活動と本学の推進する地域貢献活動の関連を重視し、地域貢献に寄与する学内研究活動を本学として積極的に支援する。これらは「教育研究のブランディング化」と銘打ち「教育の質保証」と合わせ今年度事業の重点とする。

次に、「学生支援体制の強化」として、経済的就学困難な学生に対する授業料免除の推進を図り、そのための内部規程の整備を中心に取り組み、今年度中実施をする。

上記3事業は経常費補助金獲得とリンクさせ、大幅な経常費補助金収入の増加を目指す。

そして、昨年度実施としていた「教職員人事制度の改革」については、制度化に向け外部コンサル導入も視野に入れ、本学に見合った評価制度を確立するとともに、教員の定年後再雇用と職員定年延長についても今年度学内で議論を尽くし、平成28年度に結論を出す。

また「施設設備の拡充」については、平成29年度中に竣工予定の宮崎キャンパス新棟設置について、今年度より建設の準備に入る。

さらに、「外国人留学生の受け入れ推進」については、今年度「環境園芸学科」「食品開発科学科」「南九州短期大学」において積極的に受け入れを推進していく。

なお、昨年度計画に据えた高鍋キャンパス売却については、今後も学園の維持管理下に置くことに方針転換する。最後に、都城市民会館は今後も都城市との協議を深め、今年度中の解決を目指す。

これらを踏まえ、今年度事業計画大綱に下記の6点を掲げる。

1. 学園の経営強化 — 学園経営改革の推進 —

今年度中、宮崎キャンパス事務部門に「IR担当部署」を新設し、経営情報収集と分析を専門に行うとともに、経営方針に係る企画立案機能の強化を図る。IR担当部署の具体的業務は下記の通りとする。

- ① 学園中期5カ年経営計画の進捗管理と見直しに関する業務。
- ② 入学志願者動向の調査実施による定員規模の見直し、及び学部再編計画の策定業務。
- ③ 教職員人事制度評価制度と職員定年延長、再雇用の見直しに関する業務。

④ 大学・短大の将来における適正な学費・奨学費設定のための調査・分析業務。

なお、本事業計画は、27年度中に採択された経常費補助金特別補助「経営強化集中支援事業」の継続を視野において行い、今年度予算に同額を計上する。

また、将来的には教育情報収集と分析も業務に加えることとして、当面はFD、SD推進委員会と連携を密にして業務にあたる。

2. 教育研究のブランディング化 — 地域貢献に取り組む教育研究の推進 —

前年度「入学定員110%確保」の達成のために、ブランド力の強化を掲げた。今年度は、本学が積極的に行っている「地域貢献」をさらに推進し、宮崎県の資源活用、産業の振興、若者の地元定着について貢献できる「研究」の推進を本学が全面的にバックアップする。具体的には、増額される学長裁量費と学園研究奨励費を原資として、学長のリーダーシップのもと、本学の県下ブランド力向上に向けて尽力し、全学的優先課題と位置付ける。同時に研究活動に係る自己点検評価を実施し、マネジメント体制の整備を図る。

なお、本計画は今年度新設される経常費補助金特別補助「私立大学研究ブランディング事業」の採択を目指すものとするが、当面今年度予算には反映させない。

また、前年度重点事業として掲げた「教育の質保証の推進」についても継続事業として、今年度は、持続可能な開発のための教育（ESD）を目標に、学修成果の達成に向けた教育体系の編成を行うものとする。

3. 学生支援体制の整備 — 経済的就学困難な学生に対する授業料免除の推進 —

本学においては、日々学業に専念しながらも家計の急変等により、学費の支払が困難となる学生が増加している。現状では、外部学費ローンの紹介や学費延納措置を講じ対応しているが根本的な解決とはなっていない。よって、今年度はこれらの学生に対する授業料免除等の経済的支援について、内部規程の整備を中心とした学内支援体制を構築し、今年度より実行に移していく。

なお、本計画実行に係る奨学費支出の増加については、現在多岐にわたる学費減免制度の抜本的見直しと、本計画の実行による経常費補助金特別補助枠の獲得により対応する。今年度は特別補助予算増に反映させないが、学生募集対策とは一線を画する奨学費は経常費補助対象となる可能性が大きく、今後は経済的就学困難な学生に対する奨学費のあり方について検討していく。

4. 教職員人事制度の改革 — 評価制度の確立と定年・再雇用制度の見直し —

前年度完全実施としていた教職員評価制度についてはまだ制度が確立していない。本学においては、今年度中に外部コンサルの導入も視野に入れ、本学に見合った評価制度を確立し、教職員個々の評価が反映される給与体系の実現を図る。

また、教員の定年後再雇用と職員定年延長についても今年度学内で議論を尽くし本計画は何れも平成 28 年度中に結論を出す。

5. 施設設備の拡充 — 宮崎キャンパス新棟の建設準備 —

第 2 号基本金の組入は、平成 27 年度末で 3 億円、29 年度末には当初予定通り 5 億円となる。平成 29 年度末の宮崎キャンパス新棟設置に向けて、基本設計・実施設計を行い今年度中の着工を目指す。

また、前年に引き続き、学生の教育環境向上に向けた教育環境整備を推進する。

6. 外国人留学生受け入れの推進 — ベトナムからの留学生受け入れの推進 —

日本国内における少子化の進行による学生確保のための対策と、文科省による大学の国際化に対する要請に応えるために、多くの大学では外国人留学生を積極的に受け入れていくことを推進している。本学においても、今年度より学生定員を確保するための対策として、外国人留学生の受け入れを政策的に実施していく。本学は昨年、ベトナム・ナムディン省、宮崎県の三者で「農業振興に関する連携協定」を締結し、それによって、ナムディン省から留学生を受け入れ、農業・食品分野における人材育成を担っていくことが期待されている。

外国人留学生の受け入れにあたり、今年度「環境園芸学科」「食品開発科学科」「南九州短期大学」において、ベトナムからの留学生を受け入れることを積極的に推進する。

II 平成 28 年度予算

1. 平成 28 年度予算編成方針

(1) 予算編成基本方針

- 経常費補助金収入の増加を図り、経常収支の均衡を目指す。
- 第 2 号基本金組入れに係る、宮崎キャンパス計画を本年度予算に反映させる。

平成 28 年度学生数は、大学学部 1,171 人、短期大学 204 人、大学院 7 人で、学園全体としては 1,382 人（前年比▲42）の学生数を見込む。（別表 1 参照）入学定員充足率は 81.7%、総定員で 91.3%となり、現状で推移すれば、平成 30 年度における学園全体の学生数は 1,370 ～1,390 人前後となることが予想される。

収入について、学生納付金収入は、学生数は減少するものの、大学学部の学費スライド制による授業料単価増と、今年度は中途退学率の減と留年率の増を学生数に反映させることにより、前年予算対比で+15 百万円の 1,569 百万円を見込む。さらに、国庫補助金収入は、今年度も「経営強化集中支援事業」の採択を目指し、前年度実績を反映させ前年予算対比+63 百万円の 299 百万円を見込む。また、私立大学退職金財団交付金収入は前年予算対比+23 百万円を見込む。

支出について、人件費は、人事院勧告に基づく俸給表の変更を反映させることにより昇給額は微増にとどまるが、専任教職員 1 増と普通教職員 9 増及び賞与支給率 0.1 カ月増を反映し、教職員人件費は前年予算対比+27 百万円を見込む。（別表 2 参照）また、教育研究経費と管理経費は、経済的就学困難な学生に対する授業料免除による奨学費+8 百万円と高鍋キャンパス外構委託と警備委託費増及び派遣職員増による報酬委託手数料+18 百万円を、管理経費は、人事評価制度導入に係る報酬委託手数料を+8 百万円見込む。

以上、平成 27 年度予算は、事業活動収入合計において前年予算対比+96 百万円の 1,979 百万円、事業活動支出合計は+47 百万円の 2,125 百万円となり、経常収支差額は▲148 百万円、基本金組入前当年度収支差額は▲186 百万円になり、支出超過額は大幅に減少する。

なお、経常収支の支出超過解消については、平成 28 年度以降国庫補助金収入の倍増を目指し（別表 3 参照）、平成 30 年度までに当初予定通り赤字の完全解消を目指す。これにより「南九州学園中期 5 か年経営計画」は大幅に修正する。

(別表 1)

	新入生	2年生	3年生	4年生	合計	前年比
環境園芸学科(130)	124	125	114	130	493	+7
管理栄養学科(60)	60	68	62	74	264	+6
食品開発科学科(40)	32	36	15	35	118	▲10
子ども教育学科(80)	74	61	86	75	296	▲ 3
大学院研究科(12)	0	7	—	—	7	▲ 7
短期大学(125)	75	129	—	—	204	▲35
合計(447)	365	426	277	314	1,382	▲42
定員充足率	81.7%	—	—	—	91.3%	—

※ 休学者数は上記学生数にカウントしていない。

※ 新入生は3月11日現在の入試状況より算出した予測数である。

※ 在校生は2月10日現在の1～3学年学生数をベースに、若干の退学者を加味したうえで、上級学年にスライドさせ、編入学生を該当学年に、また留年生の50%を最終学年に加算した予測数である。

(別表 2)

	普通	契約	派遣	合計
環境園芸学科専任教員	19 (±0)	0 (±0)	—	19 (±0)
管理栄養学科専任教員	10 (+1)	8 (+1)	—	18 (+2)
食品開発科学科専任教員	5 (±0)	3 (±0)	—	8 (±0)
子ども教育学科専任教員	14 (+3)	1 (▲3)	—	15 (±0)
南九州短期大学専任教員	10 (+1)	4 (▲1)	—	14 (±0)
教養教職センター専任教員	5 (+1)	2 (▲1)	—	7 (±0)
事務職専任職員	38 (+3)	10 (▲4)	—	48 (▲1)
事務職派遣職員	—	—	8 (+3)	
合計	101 (+9)	28 (▲8)		129 (+1)

※ 表中 () 数は前年比を示す。

※ 28年度中採用予定の事務職員3人、保健師1人、カウンセラー1人は表中の職員数に反映している。

※ 表中右下の総計に派遣数は含んでいない。

(別表 3)

採択を目指す経常費補助金特別補助枠	予算規模	27年度実績
私立大学等経営強化集中支援事業	55,000,000	○
私立大学等改革総合支援事業	30,000,000	×
私立大学等研究ブランディング事業	60,000,000	×
経済的に就学困難な学生に対する授業料減免の推進	10,000,000	×

※ 表中27年度実績のないものについては、予算規模は概算にて表示し、今年度予算には反映させない。

(2) 予算編成の特色

【収入の部】

① 学生生徒等納付金収入

大学全学部（大学院を除く）の学費単価を前年比+10千円とする。学園全体の全学生数は▲42人と前年を下回る。中途退学率と留年率を見直し、授業料収入は+25百万円、入学者の減による入学金収入は▲10百万円で、学生生徒等納付金収入は前年予算対比+15百万円の1,569百万円を見込む。

② 補助金収入

前年採択された「私立大学等経営強化集中支援事業」を予算に反映させ、補助金収入は、前年予算対比+63百万円同額の299百万円を見込む。

③ 寄付金収入

創立50周年事業の中で募る予定の特別寄付金は今年度予算外として▲5百万円を見込む。

④ 雑収入

定年退職教職員を勘案し、私立大学退職金財団交付金収入は、前年予算対比+23百万円の50百万円を見込む。

【支出の部】

① 人件費

人件費について、人事院勧告に基づく俸給表の変更を反映させ、昇給額は微増とするが、全教職員数の1増と普通教職員9増、及び賞与支給率0.1カ月増を勘案し、人件費支出は前年予算対比+27百万円の1,074百万円を見込む。

② 教育研究経費・管理経費

経費は、経済的就学困難な学生に対する授業料免除による奨学費+8百万円と高鍋キャンパス外構委託と警備委託費増及び派遣職員増による報酬委託費+18百万円を、管理経費は、人事評価制度導入に係る報酬委託費を+8百万円見込み、教育研究経費は前年予算対比+23百万円の873百万円、管理経費は公租公課を修正して前年対比△2百万円を見込む。

【収支の部】

教育活動収入は1,965百万円を見込み、教育活動支出は2,124百万円を見込む。経常収支差額は▲148百万円となり、赤字幅は大幅に縮小される。平成28年度以降国庫補助金収入の倍増を目指し、平成30年度までに当初予定通り経常収支赤字の完全解消を目指す。

③ 施設設備関係支出（資金収支関連支出）

平成 28 年度施設設備関連支出は、今年度各部門から申請のあった事業計画を基に学園の施設設備整備を順次推進する。

－平成 28 年度事業計画に係る 施設設備関係支出一覧－

（単位：千円）

大科目	小科目	具体的整備内容	計上予算額	
施設関係支出	建物支出	宮崎キャンパス本館屋上防水全面改修費	17,700	
施設関係支出計			17,700	
設備関連支出	教育研究用機器備品	環境園芸学科演習室備品整備、印刷機更新等	5,430	
		フィールドセンター実習機器更新等	1,580	
		フィールドセンター 2t ダンプ更新	3,500	
		子ども教育学科教育実践設備整備	1,400	
		管理栄養学科教育機器整備等	4,007	
		食品開発科学科教育研究機器整備	3,671	
		教養教職センター教職課程室整備費	400	
		大学院教育研究用機器整備	1,100	
		情報処理センター機器整備 ※	12,766	
		情報処理センターネットワーク環境整備	7,200	
		短大情報処理室ライセンス更新	2,076	
		管理用機器備品	給与システムバージョンアップ等	2,395
			就職システム導入	5,620
	宮崎・都城キャンパス屋外照明 LED 化		13,300	
	都城キャンパス 4 号館ガス空調導入 ※		17,300	
	都城キャンパス 1 号館空調更新		2,630	
	都城キャンパス鳥害対策 2 期工事		1,000	
	都城キャンパス体育館音響設備設置		1,600	
	都城キャンパスひばり館改修	380		
	都城キャンパス学内表示版設置	300		
都城キャンパス第 2 駐車場等整備	1,150			
都城キャンパス就職課移設	1,000			
設備関係支出計			89,805	
施設設備関係支出合計			107,505	

【註】表中※印を付した案件は国庫補助対象とする。

【参考】－平成 27 年度事業計画に係る 施設設備関係支出一覧－

(単位：千円)

大科目	小科目	具体的整備内容	計上予算額
施設関係支出	建物支出	宮崎キャンパス埋蔵文化財発掘調査関連費	1,500
		田吉体育館鉄板屋根修復費	2,376
		都城フィールドセンター土壌改良費	2,070
		都城キャンパス体育館補修費	1,360
施設関係支出計			7,306
設備関連支出	教育研究用機器備品	環境園芸学部教育機器備品整備	5,350
		大学院教育研究機器備品整備	2,020
		管理栄養学科教育機器備品整備	3,335
		人間発達学部教育機器備品整備	2,767
		食品開発科学科教育機器備品整備	2,900
		図書館システム更新	12,135
	管理用機器備品	宮崎キャンパス防犯用カメラ設置	8,000
		宮崎・都城キャンパス防犯灯設置	5,950
		宮崎キャンパス 1 号館給水ポンプ更新	2,300
		都城キャンパス体育館ガス空調機新設	23,000
		宮崎キャンパス屋外掲示板設置	216
		宮崎キャンパスリサイクルボックス設置	373
		田吉コスモス寮無線ラン設置	100
		都城キャンパス鳥害対策工事	1,950
		都城キャンパス駐車場改修	4,064
		都城キャンパス屋外掲示板設置	300
		都城キャンパス事務室 P C 更新	1,350
		都城キャンパス 1 号館空調機更新	2,500
		都城キャンパス情報処理施設機器更新	15,000
設備関係支出計			93,610
施設設備関係支出合計			100,916

※ (参考 1) 金融資産の推移について

(単位：千円)

	26 年度末	27 年度末 (予想)	28 年度末 (予算)	増減 (28 年－26 年)
現預金 (譲渡性預金含)	804,248	850,224	843,726	39,478
長期有価証券	700,000	700,000	700,000	0
第 2 号基本金引当特定預金	200,000	300,000	200,000	0
合計	1,704,248	1,850,224	1,743,726	39,478

平成 28 年度資金収支予算書

収入の部

(単位 百万円)

科 目	平成 28 度予算	平成 27 度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	1,569	1,554	15
手数料収入	23	23	0
寄付金収入	2	7	△ 5
補助金収入	299	237	63
資産売却収入	100	100	0
付随事業・収益事業収入	10	10	0
受取利息・配当金収入	10	10	0
雑収入	62	39	23
前受金収入	257	255	2
その他の収入	278	80	198
資金収入調整勘定	△ 287	△ 286	△ 1
前年度繰越支払資金	787	804	△ 17
収入の部合計	3,111	2,833	278

支出の部

科 目	平成 28 度予算	平成 27 度予算	増 減
人件費支出	1,104	1,049	56
教育研究費支出	458	433	25
管理経費支出	161	163	1
施設関係支出	218	8	210
設備関係支出	112	116	△ 4
資産運用支出	200	200	0
その他の支出	121	121	0
〔予備費〕	40	40	0
資金支出調整勘定	△ 85	△ 85	0
翌年度繰越支払資金	781	787	△ 6
支出の部合計	3,111	2,833	278

平成 28 年度事業活動収支予算書

(単位 百万円)

		科 目	平成 28 度予算	平成 27 度予算	増 減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	1,569	1,554	15
		手数料	23	23	1
		寄付金	2	7	△ 5
		経常費等補助金	299	237	63
		付随事業収入	10	10	0
		雑収入	62	39	23
		教育活動収入計	1,965	1,869	96
		事業活動支出の部	人件費	1,074	1,047
	教育研究経費	873	850	23	
	管理経費	177	179	△ 2	
	教育活動支出計	2,124	2,077	47	
			教育活動収支差額	△ 159	△ 207
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	10	11	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10	11	0
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	10	11	0
		経常収支差額	△ 148	△ 197	△ 49
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4	3	0
		特別収入計	4	3	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	1	1	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1	1	0
		特別収支差額	3	3	0
〔予備費〕			40	40	0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 186	△ 234	49
		当年度収支差額	△ 344	△ 407	64
		前年度繰越収支差額	△ 5,690	△ 5,283	△ 407
		翌年度繰越収支差額	△ 6,034	△ 5,691	△ 344

(参考)

事業活動収入計	1,979	1,883	96
事業活動支出計	2,125	2,077	47